

平成31年度  
佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

目次	頁
平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 .....	1
平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画 .....	3
平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	5
給与費明細書 .....	6
債務負担行為に関する調書 .....	9
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 .....	10
平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	11
平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	13
注記表 .....	15



## 平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 受 水 団 体  | 多久市、武雄市、小城市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、<br>西佐賀水道企業団（佐賀市、小城市、白石町） |
| (2) 年間総供給水量  | 12,278 千m <sup>3</sup>                                |
| (3) 一日平均供給水量 | 33,546 m <sup>3</sup>                                 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益	1,649,099 千円
第1項 営 業 収 益	1,337,505 千円
第2項 営 業 外 収 益	311,594 千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用	1,738,012 千円
第1項 営 業 費 用	1,579,855 千円
第2項 営 業 外 費 用	158,157 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,121,616 千円
第1項 負 担 金	22,866 千円
第2項 投資有価証券売却代金	1,098,750 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,018,913 千円
第1項 建 設 改 良 費	436,424 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	582,489 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	168,361 千円
(2) 交際費	50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

平成31年2月26日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 秀島龍介

平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水 供給事業収益			千円	
			1,649,099	内消費税分 110,437 千円
	1 営業収益		1,337,505	内消費税分 110,436 千円
		1 給水収益	1,332,459	内消費税分 110,019 千円
		2 その他営業収益	5,046	内消費税分 417 千円
	2 営業外収益		311,594	内消費税分 1 千円
		1 受取利息	13,132	
		2 他会計負担金	1,393	
		3 長期前受金戻入	295,736	
	4 雑収益	1,333	内消費税分 1 千円	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水 供給事業費用			千円	
			1,738,012	内消費税分 38,107 千円
	1 営業費用		1,579,855	内消費税分 38,107 千円
		1 原水及び浄水費	563,983	内消費税分 33,157 千円
		2 送水費	74,362	内消費税分 1,962 千円
		3 総係費	131,389	内消費税分 2,984 千円
		4 議会費	980	内消費税分 2 千円
		5 監査費	225	内消費税分 2 千円
		6 減価償却費	807,416	
		7 資産減耗費	1,500	
	2 営業外費用		158,157	
		1 支払利息	116,099	
		2 消費税及び地方消費税	41,411	
		3 雑支出	647	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			千円 1,121,616	
	1 負担金		22,866	
		1 他会計負担金	22,866	
	2 投資有価証券 売却代金		1,098,750	
		1 投資有価証券売却代金	1,098,750	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			千円 1,018,913	内消費税分 32,328 千円
	1 建設改良費		436,424	内消費税分 32,328 千円
		1 水道用水供給事業費用	219,897	内消費税分 16,289 千円
		2 固定資産購入費	216,527	内消費税分 16,039 千円
	2 企業債償還金		582,489	
		1 企業債償還金	582,489	

平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 120,594
減価償却費	807,416
固定資産除却費	1,500
退職給付費	811
引当金の増減額 (△は減少)	399
長期前受金戻入額	△ 295,736
受取利息	△ 13,132
支払利息	116,099
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,067
未払金の増減額 (△は減少)	9,849
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11
小計	504,556
利息の受取額	13,132
利息の支払額	△ 116,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,589

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 404,096
有価証券の売却による収入	1,098,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 582,489
他会計からの出資による収入	22,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559,623

資金増加額 (又は減少額)	536,620
資金期首残高	1,254,584
資金期末残高	1,791,204

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	21	(1) 18	1,209	81,163	45,753	128,125	40,236	168,361
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	(1) 18	1,209	81,163	45,753	128,125	40,236	168,361
前 年 度	損益勘定支弁職員	21	(1) 17	1,206	78,074	41,773	121,053	37,133	158,186
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	(1) 17	1,206	78,074	41,773	121,053	37,133	158,186
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	3	3,089	3,980	7,072	3,103	10,175
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	3	3,089	3,980	7,072	3,103	10,175

手当の 内 訳  (千円)	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	3,564	33,087	1,630	618	4,286	2,449
	前年度	3,720	31,483	1,499	618	2,401	1,949
	比 較	△ 156	1,604	131	0	1,885	500
	区 分	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当				計
本年度	79	40					45,753
前年度	79	24					41,773
比 較	0	16					3,980

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																																							
給 料	3,089	給与改定に伴う増減分	51		平成30年度給料改定実施時期 平成31年2月																																						
		昇給に伴う増加分	565		平均昇給率 0.72%																																						
		その他の増減分	2,473	採用及び昇格に伴うもの	平成31年度新採職員 1人 昇格対象職員 4人																																						
手 当	3,980	制度改正に伴う増減分	387	期末勤勉手当	・年間支給割合 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月 期</th> <th>1 2 月 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業長 期末手当</td> <td>1.675月 (0.1月)</td> <td>1.675月 (△0.05月)</td> </tr> <tr> <td>一般職 期末手当</td> <td>1.30月 (0.075月)</td> <td>1.30月 (△0.075月)</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>0.925月 (0.025月)</td> <td>0.925月 (0.025月)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.225月 (0.10月)</td> <td>2.225月 (△0.05月)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月 期	1 2 月 期	企業長 期末手当	1.675月 (0.1月)	1.675月 (△0.05月)	一般職 期末手当	1.30月 (0.075月)	1.30月 (△0.075月)	勤勉手当	0.925月 (0.025月)	0.925月 (0.025月)	計	2.225月 (0.10月)	2.225月 (△0.05月)																							
		区 分	6 月 期	1 2 月 期																																							
企業長 期末手当	1.675月 (0.1月)	1.675月 (△0.05月)																																									
一般職 期末手当	1.30月 (0.075月)	1.30月 (△0.075月)																																									
勤勉手当	0.925月 (0.025月)	0.925月 (0.025月)																																									
計	2.225月 (0.10月)	2.225月 (△0.05月)																																									
その他の増減分	3,593	時間外勤務増(施設の経年劣化に伴う故障対応及び水道事業統合対応)、新採及び管理職員増等による増減	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶 養</td> <td>3,564</td> <td>3,720</td> <td>△ 156</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>32,700</td> <td>31,483</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>通 勤</td> <td>1,630</td> <td>1,499</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>住 居</td> <td>618</td> <td>618</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>4,286</td> <td>2,401</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>2,449</td> <td>1,949</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,366</td> <td>41,773</td> <td>3,593</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	本年度	前年度	増 減	扶 養	3,564	3,720	△ 156	期末勤勉	32,700	31,483	1,217	通 勤	1,630	1,499	131	住 居	618	618	0	時間外勤務	4,286	2,401	1,885	管理職	2,449	1,949	500	休日勤務	79	79	0	管理職員特別	40	24	16	計	45,366	41,773	3,593
区 分	本年度	前年度	増 減																																								
扶 養	3,564	3,720	△ 156																																								
期末勤勉	32,700	31,483	1,217																																								
通 勤	1,630	1,499	131																																								
住 居	618	618	0																																								
時間外勤務	4,286	2,401	1,885																																								
管理職	2,449	1,949	500																																								
休日勤務	79	79	0																																								
管理職員特別	40	24	16																																								
計	45,366	41,773	3,593																																								

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企 業 職	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,570
	平均給与月額 (円)	397,196
	平均年齢 (歳)	46.2
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	340,129
	平均給与月額 (円)	380,126
	平均年齢 (歳)	45.2

## (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	構成団体の制度(円)
高 校 卒	149,600	149,600
大 学 卒	171,500	171,500

## (3) 級別職員数

級	企業職				級別の標準的な職務内容
	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	1	5.9	1	5.9	主事又は技師
2級	1	5.9	1	5.9	高度主事又は技師
3級	(1) 7	(100.0) 41.1	(1) 8	(100.0) 47.0	係長又は主査
4級	2	11.8	2	11.8	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	4	23.5	4	23.5	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.8	1	5.9	(1)事務局長 (2)困難課長
計	(1) 17	(100.0) 100.0	(1) 17	(100.0) 100.0	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算の措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有り	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有り	
構成団体の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有り	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の支給率

## (5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	起債	その他
佐賀導水施設管理負担金  (H22. 2. 26第2号議決)	千円 施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から平成30年度まで	千円 628,853	平成31年度から水利使用許可の存続する期間	千円 施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	千円 —	千円 —	千円 —	千円 施設の管理に要する費用の1000分の85相当分
佐賀県筑後川下流域環境協議会負担金  (H25. 12. 25第12号議決)	7,650	平成26年度から平成30年度まで	4,250	平成31年度から平成34年度まで	3,400	—	—	—	3,400

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 給水収益	1,218,237,962			
(2) その他営業収益	4,632,407		1,222,870,369	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	495,453,149			
(2) 送水費	67,386,703			
(3) 総係費	109,849,297			
(4) 議会費	982,074			
(5) 監査費	223,444			
(6) 減価償却費	837,103,000			
(7) 資産減耗費	3,313,000		1,514,310,667	
営業損失				291,440,298
3 営業外収益				
(1) 受取利息	26,392,000			
(2) 他会計負担金	1,934,000			
(3) 長期前受金戻入	312,563,000			
(4) 雑収益	82,481		340,971,481	
4 営業外費用				
(1) 支払利息	131,674,000			
(2) 雑支出	1,610,516		133,284,516	207,686,965
経常損失				83,753,333
5 特別利益				
(1) その他特別利益	5,942,000		5,942,000	5,942,000
当年度純損失				77,811,333
前年度繰越利益剰余金				356,789,957
当年度未処分利益剰余金				278,978,624

平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		1,345,541,793			
ロ 建 物	2,251,945,624				
減価償却累計額	△ 1,017,655,518	1,234,290,106			
ハ 構 築 物	22,375,175,764				
減価償却累計額	△ 8,286,087,135	14,089,088,629			
ニ 機 械 及 び 装 置	9,956,685,410				
減価償却累計額	△ 8,384,015,338	1,572,670,072			
ホ 車 両 運 搬 具	14,397,653				
減価償却累計額	△ 7,581,010	6,816,643			
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	225,096,856				
減価償却累計額	△ 164,502,782	60,594,074			
ト 建 設 仮 勘 定		4,605,556			
有形固定資産合計			18,313,606,873		
(2) 無形固定資産					
イ ダム使用権 (佐賀導水)		6,012,541,693			
ロ 施設利用権		13,553,566			
ハ 電話加入権		261,101			
ニ ソフトウェア		2,320,000			
無形固定資産合計			6,028,676,360		
(3) 投 資					
イ 投資有価証券		3,598,150,000			
ロ その他投資		34,488,798			
投資合計			3,632,638,798		
固定資産合計				27,974,922,031	
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金			1,254,583,767		
(2) 未 収 金			111,934,000		
(3) 貯 蔵 品			3,788,260		
流動資産合計				1,370,306,027	
資産合計				29,345,228,058	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,641,769,967	
固定負債合計				4,641,769,967
4 流動負債				
(1) 企業債		582,488,663		
(2) 未払金		24,113,820		
(3) 引当金		12,841,000		
(4) その他流動負債		1,607,429		
流動負債合計				621,050,912
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,247,413,965		
(2) 収益化累計額		△ 7,221,565,848		
繰延収益合計				9,025,848,117
負債合計				14,288,668,996

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,115,100		
ロ 繰入資本金		13,824,840,000		
ハ 組入資本金		357,622,132		
資本金合計				14,183,577,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	267,562,330			
ロ 県費補助金	108,623,271			
資本剰余金合計			376,185,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	77,357,605			
ロ 建設改良積立金	140,460,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	278,978,624			
利益剰余金合計			496,796,229	
剰余金合計				872,981,830
資本合計				15,056,559,062
負債資本合計				29,345,228,058

平成31年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,345,404,013			
減価償却累計額	△ 1,051,482,518	1,293,921,495		
ハ 構 築 物	22,462,994,283			
減価償却累計額	△ 8,738,865,135	13,724,129,148		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,966,655,891			
減価償却累計額	△ 8,509,506,338	1,457,149,553		
ホ 車 両 運 搬 具	14,397,653			
減価償却累計額	△ 9,053,010	5,344,643		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	312,462,726			
減価償却累計額	△ 173,370,782	139,091,944		
有形固定資産合計			17,965,178,576	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,848,403,693		
ロ 施設利用権		6,787,566		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		116,832,593		
無形固定資産合計			5,972,284,953	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		2,499,400,000		
ロ その他投資		33,677,798		
投資合計			2,533,077,798	
固定資産合計				26,470,541,327
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,791,203,767	
(2) 未 収 金			114,001,000	
(3) 貯 蔵 品			3,788,260	
流動資産合計				1,908,993,027
資 産 合 計				28,379,534,354

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,044,226,967	
固定負債合計			<u>4,044,226,967</u>	4,044,226,967
4 流動負債				
(1) 企業債			597,542,663	
(2) 未払金			33,962,765	
(3) 引当金			13,240,000	
(4) その他流動負債			1,618,429	
流動負債合計			<u>646,363,857</u>	646,363,857
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,243,783,965	
(2) 収益化累計額			△ 7,513,671,848	
繰延収益合計			<u>8,730,112,117</u>	8,730,112,117
負債合計			<u>13,420,702,941</u>	13,420,702,941

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金			1,115,100	
ロ 繰入資本金			13,847,706,000	
ハ 組入資本金			357,622,132	
資本金合計			<u>14,206,443,232</u>	14,206,443,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		267,562,330		
ロ 県費補助金		108,623,271		
資本剰余金合計		<u>376,185,601</u>		376,185,601
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		77,357,605		
ロ 建設改良積立金		140,460,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		158,384,975		
利益剰余金合計		<u>376,202,580</u>		376,202,580
剰余金合計				<u>752,388,181</u>
資本合計				<u>14,958,831,413</u>
負債資本合計				<u>28,379,534,354</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における退職手当の要支給額が、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を下回っているため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

※中小規模事業者とは、「常時雇用職員数200人以上、かつ、給水戸数5万戸（水道用水供給事業の場合は、給水能力20万m<sup>3</sup>/日）以上」に該当しない事業者。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	252,720 円
1年超	578,340 円
計	831,060 円

## III. その他

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として32,980,000円を支給することとなるため、賞与引当金10,672,000円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,588,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金2,169,000円を取り崩している。

